

オリーブ千葉 読書会レジメ (10)



金子勝・児玉龍彦著
『日本病—長期衰退のダイナミクス』
(岩波新書、2016 年刊)

2016 年 4 月 9 日(土)、於 船橋市

1. 【はじめに】 著者(金子勝さんと児玉龍彦さん)の問題意識

- なぜ、日本は長期衰退という「日本病」になり、それが重篤化していか、その過程の中で生きてきた経済学者(金子勝さん)と生命学者(児玉龍彦さん)の対話を通じて、この「日本病」という日本経済の病理を解明することを、本書は目的としている。(P-2)
- 本書は、周期性をもった生命や市場が「病気」に陥った時、経済政策や治療に取り組む際に起こる問題を予測することを目的とする。(P-4)
- 経済・政治・科学の単独では抜け出せない「日本病」を分析し、新たな文化の創出から、突破口を模索する旅に向かおう。(P-ii)

2. 本書の内容の整理 (本書の内容を基に井上が作成)

2.1 入力(原因)と出力(結果)の構造例

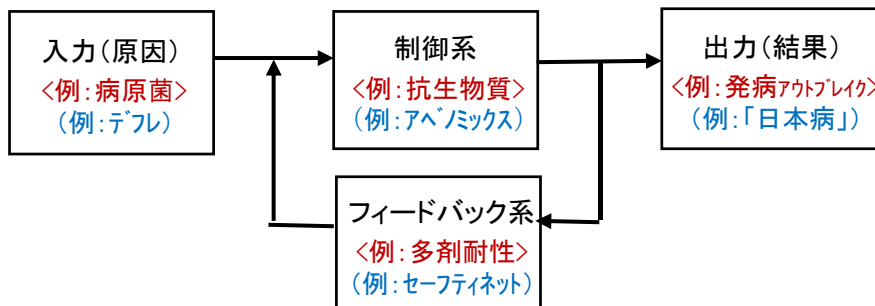


図-1 「日本病」の構造例 (生命科学と経済学からのアナロジー)

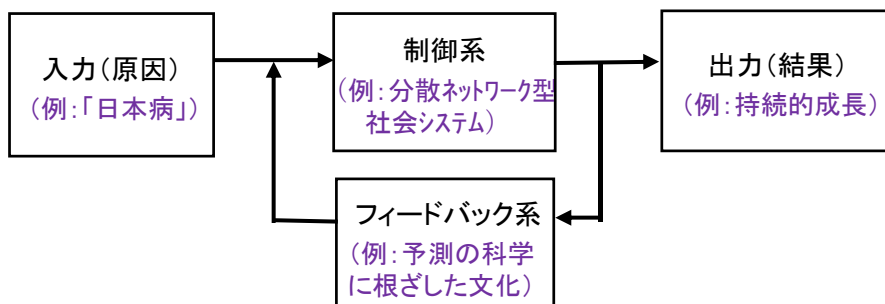


図-2 「日本病」に対する処方箋の例

(解説) フィードバックには、「負(ネガティブ)フィードバック」と「正(ポジティブ)フィードバック」とがある。負フィードバックの場合には、出力(結果)は安定化するが、正フィードバックの場合には、出力(結果)は不安定化し、最悪は発散(破壊・衰退)してしまう。

2.2 小泉政権と安倍政権の経済政策

表-1 本文より小泉政権と安倍政権の経済政策を整理した結果

項目	小泉政権	安倍政権 (主に、第2次政権)
背景	<ul style="list-style-type: none"> ➤ バブル崩壊 ➤ 不良債権処理の失敗に伴う信用収縮 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ デフレ経済の進行 ➤ 景気後退 ➤ 大企業の国際競争力の低下 ➤ 2008年リーマンショック (100年に1度の世界金融危機)
経済原理	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 金融資本主義 ➤ 新自由主義 ➤ グローバル・スタンダード 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 金融資本主義 ➤ インフレターゲット論 ➤ 上げ潮路線
スローガン	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 小泉「構造改革」 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ アベノミックス(「三本の矢」) ➤ 社会保障と税の一体改革
対米従属政策	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自己資本比率(BIS)規制 ➤ 国際会計基準の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 異次元の金融緩和³⁾ ➤ TPP(環太平洋経済連携協定)の推進
国内政策	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 不良債権処理策 ➤ 雇用流動化政策 ➤ 賃金抑制 ➤ 公共事業削減 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 消費税増税の実施 ➤ 法人税減税の実施 ➤ 労働法制の規制緩和 ➤ 日銀による財政ファイナンス²⁾ ➤ 国土強靱化政策 ➤ 原発ルネッサンス政策 ➤ 「社会インフラ」の輸出政策 ➤ 武器輸出三原則の見直し ➤ 日銀によるETF(指数連動型上場投資信託受益権)の購入 ➤ GRIF(年金積立金管理運用独立行政法人)や共済年金資金を使った株式購入
狙い	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 規制緩和 ➤ 賃金の圧縮 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 円安の誘導 ➤ 株高の誘導
効果	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 民間企業の不良債権が公的部門の債務に切り替わる ➤ 銀行の資産売却 ➤ 企業の持ち株の放出 ➤ 日本型企业集団の解体 ➤ 外国人株主の増加 ➤ 銀行による貸しはがし・貸し渋り ➤ 銀行による国債の買い取り ➤ 雇用の流動化 ➤ 地域医療の崩壊 ➤ 国内市場の収縮 ➤ ミニバブルの発生 ➤ デフレの定着 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ インフレ目標と経済成長目標の未達成 ➤ 貿易赤字の常態化 ➤ 国の借金の肥大化 ➤ 官製相場の形成 ➤ 外資系企業の増加 ➤ 大企業の史上最高益 ➤ 大企業の内部留保と配当金の増加 ➤ 大企業のM&Aの推進 ➤ 若者の雇用の不安定化 ➤ 格差の増大と貧困の拡大 ➤ 地域の衰退 ➤ 年金財政の悪化 ➤ 企業文化の荒廃 ➤ 地域の医療・介護体制の困難化 ➤ 成長戦略(特区など)の不振
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 金融自由化路線が貫徹され、日本社会の解体が進行 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本経済は長期停滞から長期衰退へと切り替わり、「日本病」が日本全体を蝕む

2.3 「日本病」と「エピゲノム病」とのアナロジー

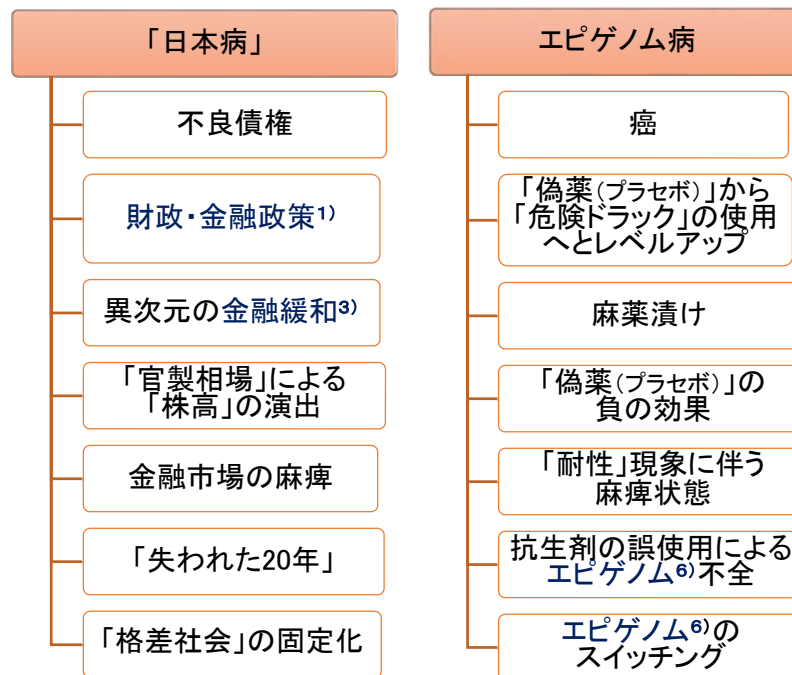


図-3 「日本病」を「エピゲノム病」として比較対照した結果の抽出

3. 【本書の結論】

【結論-1】 アベノミックスによって、日本経済は長期停滞から長期衰退に切り替わった。これは、過去に失敗してきた政策が繰り返され、失敗の上塗り^{うわぬめ}が行われ、失敗した政策の規模を大きくしていくものの、次第に症状が悪化していく。にもかかわらず、誰も失敗の責任をとらないために、そこから抜け出せない。手を替え、品を替え、失敗した政策が正当化される。「日本病」の特徴的症状である。今やインフレーターゲット論という「予測」(期待)の操作でなんとか抜け出そうとあがきながら、逆にそれゆえ、「日本病」の症状は着実に重くなっている。(P-5)

【結論-2】 (アベノミックスの)「日本を売り渡す」政策のコインの裏側として、競争相手と認識される近隣アジア諸国との緊張関係が強調され、「歴史修正主義」がとなえられる。マスコミへの恫喝^{とうかく}と、ヘイトスピーチ、教科書改訂、靖国参拝などの逆コースと、アジア近隣諸国への挑発が日常的となっている。そして、特定秘密保護法や安全保障関連法などにより、戦争準備が公然と語られるようになっているのである。今のところ、日銀の異常な金融緩和³⁾に用意されている出口は、戦争やハイパーインフレーションといった破局への出口以外にないような様相を呈しているのである。(P-14)

【結論-3】 アベノミックスについて、フィルターをかけない評価を試みると、目標は達成されず、官製相場で株高を演出し、年金財政を破綻に巻き込み、株式市場の外資化を招き、大企業の内部留保と配当だけを膨らませ、貿易赤字を常態化させている。(P-55)

【結論-4】 アベノミックスの「三本の矢」は、金融政策¹⁾、財政出動¹⁾、規制緩和と、これまでやってきた政策に焼き直しにすぎない。これまでと違うのは、その規模をはるかに大きくし、三つを同時に実施するという点にある。(P-59)

(注) 金融政策¹⁾、財政出動¹⁾は、下記の【参考資料-2】の“1) 財政・金融政策”に説明があることを示している。以下、同様。

【結論-5】おそらく産業革命に匹敵する新しい産業構造の転換がなければ、100年に一度の世界的な経済危機は克服できない。だが、バブル崩壊以降、日本はそうした道ではなく、戦前と似た方向をたどっている。1990年代のバブル崩壊後に、不良債権のごまかしが横行し、巨額の公的資金を注入されながら、銀行経営者は責任を問われなかった。未曾有の重大事故を起こし、1,200人もの原発関連死を出し、かつ多額の公的資金の注入を受けながら、東京電力の経営責任も問われなかった。つい最近も、東芝の不正会計、東洋ゴムの免振ゴムや旭化成建材による基礎のくい打ちにおけるデータ捏造など、企業文化の荒廃は後を絶たない。こうした「無責任の体系」が、新しい産業構造への転換を妨げているのである。(P-81)

【結論-6】アベノミックスの根底にあるのは、税負担を軽くすることで市場経済が活性化し、経済成長により税収増加をもたらすという「上げ潮路線」と呼ばれる考え方である。…(中略)…アベノミックスは、社会保障費の増加と税負担の増加の関係を正面から問うことなく、さりとして嘗ての「小さな政府」論でもない。もっとご都合主義である。(P-100)

【結論-7】安倍首相が最優先でやってきたのは、特定秘密保護法の制定、閣議決定による集団的自衛権行使の容認、武器輸出三原則の見直し、安全保障関連法の成立、原発の再稼働、TPP(環太平洋経済連携協定)の合意、などであった。アベノミックスは、明らかに安倍首相が「やりたいこと」の隠れ蓑になっている。(P-110)

【結論-8】福祉や、医療や、雇用や、農村や、地域の現場で、アベノミックスの下で停滞が衰退に変わろうとしている時に、地域からのフィードバックの立て直しが鍵となる。…(中略)…地域に雇用を創出するエネルギーや福祉などの分野において、地域民主主義の形成を促す分散ネットワーク型の社会システムが求められてくる。(P-118)

【結論-9】(地域の衰退は)バブル崩壊と不良債権処理の失敗に伴う信用収縮⁴⁾(クレジット・クランチ)が直接の原因である。そして、その後の「構造改革」路線の下に、雇用流動化政策と賃金抑制の恒常化がデフレを定着させていった。それが、結婚も出産もできない若者を増やし、少子高齢化を加速させていったのである。長期衰退に入った「日本病」は、単純な人口の再生産の問題ではない。構造的な、エピゲノム病としての問題である。(P-138)

【結論-10】日本では、「信用」を先に拡大させ、実体経済を牽引させて、経済成長を図ろうとしたインフレターゲット論は、完全な失敗に終わっている。先端産業への産業構造の転換に失敗し、旧来型産業はグローバリズムと株高政策の下で外資に買い取られ、ひたすら内部保留をため込んでいるだけで、雇用は破壊され、地域経済も衰退を加速させている。それゆえ、「日本病」脱出が緊急の課題になっている。(P-152)

【結論-11】ICT(情報通信技術)やIoT(モノのインターネット)の発達によって、エネルギーや農業や福祉(内橋克人は、Food、Energy、Careの頭文字をとってFECと呼ぶ)の分野において、小規模分散でもできるようになってきている。近い将来、これらの分野を起点にして、地域分散ネットワーク型の産業構造に生まれ変わっていくだろう。その際、地方の最大の魅力は、食や住や人とのつながりをはじめとする生活のリサイクルを基礎とする環境の良さである。地域資源に根ざしたTEC(食料・エネルギー・福祉)に先端技術を結びつけていくことで、新しい産業構造と社会システムを創造することこそ、「日本病」を逆転させる道なのである。(P-210)

【結論-12】「日本病」からの出口を模索する時、政治単独では、ポピュリズムと情報操作主義によって、機能なくなっている。経済単独では、新自由主義の暴走とバブルの繰り返しの傷から、麻薬中毒のよ

うに、痛みを麻痺させる金融緩和³⁾に依存している現実がある。異常な金融緩和³⁾は、フィードバックを喪失させ、格差を固定し、ショックに向かって突き進みかねない。科学単独では、多元的な理論を並列するだけで、価値観に統一的な見方を提供できない。その鍵となるのは、現場主義、当事者主権の「予測の科学」である。老人の介護や、生活の清潔と快適さ、働く女性の子育てや家事の支援、自動車の安全技術、防犯や防災技術など、予測が大事になる産業が急速に立ち上がってきている。予測は、人々の経験をデータ化（または、モデル化）し、認知・認識の新しい科学の方法を求める。経験の認知・認識こそは人文科学を中心とする文化や倫理の課題に他ならない。(P-227)

4. キーワード

- 【第1章】** 「日本病」(P-2, P-6, P-9, P-71, P-113, P-122, P-133, P-138, P-141, P-160, P-192, P-205, P-214, P-227)、「予測」(P-2, P-228)、「逆システム学」(P-2, P-31, P-122, P-203, P-212)、「構造改革」(P-3, P-54, P-58, P-71, P-97, P-106, P-137, P-139, P-196, P-231)、「要素還元主義」(P-3)、「アベノミクス」(P-3, P-55, P-59, P-75, P-79, P-97, P-110, P-174, P-196, P-216, P-230)、「インフレターゲット論」(P-3, P-38, P-53, P-80, P-142, P-174)、「金融緩和³⁾」(P-3, P-13, P-23)、「ゲノム科学」(P-4)、「フィードバック（出力を調整する操作）」(P-4, P-118, P-129, P-176, P-196, P-212)、「ダイナミクス（動力学）」(P-4)、「外資系企業」(P-6, P-47)、「トリクルダウン（ポタポタ垂れ落ちること）」(P-7, P-38, P-52)、「失われた 20 年」(P-7, P-67, P-135, P-191, P-204)、「“社会インフラ”の輸出」(P-7, P-176)、「制御系」(P-9)、「長期停滞」(P-9)、「長期衰退」(P-9)、「偽薬（プラセボ）効果」(P-9, P-43, P-56)、「官製相場」(P-9, P-41, P-43, P-198)、「耐性」(P-10, P-65, P-212)、「多剤耐性（菌）」(P-11, P-64, P-6, P-156)、「国土強靱化」(P-11)、「財政・金融政策¹⁾」(P-11, P-58, P-60, P-63, P-105)、「財政ファイナンス²⁾」(P-12, P-74, P-201)、「“日本を売り渡す”政策」(P-13)、「TPP（環太平洋経済連携協定）」(P-13, P-110, P-134)、「食糧自給率」(P-13)、「歴史修正主義」(P-14, P-230)、「武器輸出三原則見直し（“防衛装備移転三原則”に移行）」(P-13, P-110)、「リーマンショック」(P-16, P-122, P-171, P-188)、「金融高額商品」(P-16)、「ベイズ推計」(P-17)、「フィッシャー統計学」(P-20)、「グローバルスタンダード（世界標準規格）」(P-22, P-139)、「ボラティルな（揮発性の高い）状態」(P-23, P-75, P-151, P-172)
- 【第2章】** 「データの恣意性」(P-26)、「不良設定問題」(P-30)、「SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）」(P-35, P-134)、「消費者物価上昇率」(P-36)、「名目経済成長率」(P-36)、「労働者派遣法“改正”」(P-37, P-94)、「ホワイトカラー・エグゼンプション（課税控除額）」(P-37, P-94)、「ETF（指数連動型上場投資信託受益権）」(P-39)、「GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）」(P-39)、「バブル循環」(P-40, P-50, P-58, P-170)、「FRB（連邦準備制度理事会）」(P-41)、「年金財政」(P-44)、「グローバリゼーション（世界化）」(P-46, P-140)、「国際会計基準」(P-47, P-140, P-170)、「時価会計主義」(P-47)、「日本型経営」(P-48)、「金融自由化（政策）」(P-49, P-173, P-189)、「金融資本主義」(P-49, P-169)、「BIS 規制（バーゼル規制）」(P-50, P-171)、「持ち株会社法」(P-50)、「自己資本利益率（ROE）」(P-51)、「外国投資」(P-53)
- 【第3章】** 「選択と集中」(P-59)、「抗生物質」(P-60, P-67)、「耐性菌」(P-61)、「アウトブレイク（発病）対策」(P-69)、「セーフティガード（Safeguard: 予防手段）」(P-69)、「ハイパーインフレーション」(P-72)、「通貨の番人」(P-75)、「福島第一原発事故」(P-77, P-108)、「信用創造⁴⁾」(P-78, P-198)、「実体経済」(P-78, P-172)、「セーフティネット（安全ネット）」(P-79, P-92)、「農業の六次産業化⁷⁾」(P-79)、「無責任の体系」(P-81)、「格差拡大」(P-81)
- 【第4章】** 「予測のずれ」(P-85)、「インペアメント（Impairment: 損なうこと）」(P-88)、「ディスアビリティ（Disability: 身体的・精神的障害）」(P-88)、「自伝的知識」(P-89)、「エピソード記憶」(P-89)、「B 級国民」(P-90, P-130)、「社会保障制度」(P-91)、「レイバープール（予備労働力）」(P-96)、「地域医療介護総合確保推進法」(P-98)、「社会保障と税の一体改革」(P-99)、「消費税率」(P-99)、「上げ潮路線」(P-100)、「小さな政府」(P-101)、「混合医療（保険外診療の拡大）」(P-102)、「医療ツーリズム」(P-102)、「地域包括ケア」(P-104)、「官製科学」(P-113)、「セカンド・オピニオン（別の医師の診断）」(P-114)、「分散型ネットワークの社会システム」(P-

119、P-210)

【第5章】 「エピゲノム⁶⁾」(P-123、P-193)、「生物の進化」(P-124)、「ホメオボックス」(P-124)、「子供の貧困率」(P-137)、「信用収縮 (クレジット・クランチ)」(P-138、P-172、P-227)、「紙幣本位制」(P-143)、「市場原理主義」(P-146)、「ナショナリズム (国家主義・民族主義)」(P-146)、「BRICS 銀行」(P-148)、「アジアインフラ銀行」(P-148)、「金融デリバティブ商品」(P-149)

【第6章】 「コンドラチェフ循環」(P-154)、「サイクル (周期性)」(P-156)、「産官学軍複合体」(P-159)、「原発絶対安全論」(P-159)、「格差社会」(P-161)、「不良債権」(P-163、P-187)、「大量生産・大量消費」(P-163)、「累進的所得税」(P-163)、「パクス・アメリカーナ」(P-165)、「減量経営」(P-166)、「土地神話」(P-168)、「プラザ合意」(P-168)、「IT バブル (株バブル)」(P-170)、「新自由主義」(P-170)、「ヘッジファンド」(P-170、P-188)、「政策金利⁵⁾」(P-171)、「原発ルネッサンス政策」(P-173)、「異次元の金融緩和⁹⁾」(P-174、P-191、P-196、P-203)、「遺伝子異常」(P-182)、「分子標的薬」(P-183)、「がん細胞の悪性化」(P-185)、「グラス・ステイガル法」(P-189)、「日本衰退」(P-192)

【第7章】 「長期金利」(P-201)、「年金と社会保障の一元化」(P-206)、「最低賃金」(P-206)、「子ども手当」(P-206)、「同一労働、同一賃金」(P-207)、「ワークシェアリング (雇用機会の分かち合い)」(P-207)、「逆東京問題」(P-209)、「ICT (Information and Communications Technology: 情報通信技術)」(P-210)、「IoT (Internet of Things: モノのインターネット)」(P-210)、「発送電分離」(P-211)、「スマート化」(P-211)、「フィード・インタリフ (再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度)」(P-211)、「ツービック、ツーフェイル (失敗するには大きすぎる)」(P-215)、「自己責任」(P-215)、「NSA (国家安全保障局)」(P-215)、「マスコミ対策」(P-216)、「極右」(P-216)、「キー・パフォーマンス・インディケーター (KPI)」(P-217)、「内因性うつ病」(P-218)、「反射性うつ状態」(P-218)、「モンティ・ホール問題」(P-220)、「クリティカル・パス解析」(P-221)、「ディープラーニング論」(P-223)、「現場主義」(P-224)、「当事者主義」(P-224)、「情報革命」(P-226)、「ポピュリズム (人民主義)」(P-227)、「情報操作主義」(P-227)

4. 第1章 「日本病」と予測の科学

(認識①) アベノミックスは、インフレターゲット論という予測 (あるいは、期待) の操作を売り物にしてきた。インフレターゲット論とは、中央銀行(日銀)が物価目標を掲げ、金融緩和⁹⁾ で貨幣供給量を増やせば、人々がインフレ期待を抱き、消費を増やして、経済は良くなるという考え方である。(P-3)

(認識②) 長期衰退の兆候は、あちこちに満ちあふれている。国内総生産(GDP)の停滞とドル建てでみたGDPの急速な減少(世界における日本経済の急速な地位低下)、産業の国際競争力の低下と自動車などの一部製品を除いた日本製品のシェア低下、雇用の非正規化と年金や健康保険の将来的破綻の見通し、ブラック企業と過酷な労働の横行、格差と貧困の拡大、少子高齢化と人口減少に伴う地域衰退、等々である。(P-6)

(認識③) わが国は、バブル崩壊から 25 年間にわたり、経済成長がないという長期の停滞が続いてきた。その過程は、経済政策の失敗だけでなく、産業構造と科学技術の衰退からもたらされている。財政、金融だけでなく、この「失われた 20 年」の先端産業における停滞が日本経済の衰退の原因であることは明らかである。特に、半導体やコンピュータ産業での衰退が著しい。これと軌を一にして、原発や新幹線などの半公共事業に頼る「社会インフラ」の輸出が強調されるようになっていく。小泉内閣が当初掲げた公共事業削減が、第二次安倍内閣では、正反対の国土強靱化法^{きょうじん}という名の公共事業カンフル注射の繰り返しとなってきている。(P-7)

- (意見①) 安倍政権は、武器輸出を「国策」として進めるために、貿易保険を適用する。損失が生ずれば、税金で補填する。集団的自衛権を行使する安全保障関連法によって、世界中で米国の戦争に付き合い、日本製の武器の販売促進を図ることになりかねない。結局、政府の産業政策は、国内市場を作りえず、競争力を失う既存大企業をインフラ輸出や税金を投入する官需で救済し、韓国、中国との競争領域での輸出に依存する状況となっている。そして、それが日本経済の未来の産業構造への転換を遅らせていくという悪循環に陥っているのである。(P-8)
- (意見②) 失敗の責任者が、過去の高度成長の成功体験の追想にひたりながら、安倍政権の下で、従来からの政策を異常なまでの規模に膨らませて、偽薬(プラセボ)効果を狙って総動員している。偽薬のつもりだった金融緩和³⁾ 拡大と官製相場が、どこまでもやめられない麻薬となり、全身を蝕みつつある。いまや国の債務は天文学的数値にエスカレートしていく一方であり、国債を保有する日銀がどこまで持ちこたえられるか、出口もないまま、行けるところまで行く政策と化している。(P-9)
- (意見③) 「日本病」は、「社会インフラ」と称する公共事業や、「国土強靱化」と称する土建事業に頼る中で、新たにその進化形であるオリンピック事業やマイナンバー事業にまで寄生し始めている。(P-11)
- (意見④) 1990年のバブル処理の過程において発生した1,000兆円の民間負債は、その後、国債に付け替えられていく政策誘導された。ひたすら財政・金融政策¹⁾ で、ずるずると不良債権処理を行い、「規制緩和=民間活力論」が闊歩した背景には、失敗の責任をとられるという経営者の「危機」判断があった(P-11)
- (意見⑤) 歴史的には、第二次大戦以降、日銀による財政ファイナンス²⁾ は、その危険性から、法律的に規制されてきた。ところが、バブル崩壊以降、国債が積み上がり、財政再建が不可能かに見えだすと、特効薬としてインフレターゲット論がとなえられる。…(中略)… しかし、政府や中央銀行(日銀)が人々の「予測」をコントロールできるという決定的証拠は何も示されていない。(P-12)
- (認識④) 財政・金融政策¹⁾ は、過去にとらわれてきた対米依存の政策もエスカレートし、アメリカをはじめとするグローバル資本に対して「日本を売り渡す」政策になっている。日本市場、農業、医療などをアメリカ資本に売り渡す TPP(環太平洋経済連携協定) が政策的に推進される。(P-12)
- (事実①) 日本の保有する株式の約 32%は外資系となり、多くの上場企業が外国人保有比率 40%超の外資系企業となっている。(P-13)
- (認識⑤) 日銀が株式全体を買い支え、外資系金融機関・外国資本が優良株を買いあさり、利益を得ていくという富の流出の構図ができあがってきている。日銀の金融緩和³⁾ 政策による円安と、日銀と年金基金を使った官製相場による株価維持が、外資の損失を補填するために、延々と続く。(P-13)
- (認識⑥) アメリカ経済をはじめ、リーマンショック後も、世界各国は金融緩和³⁾ と超低金利を繰り返し、ひたすら次のバブルを求めている状態にあり、バブルからバブルを渡り歩くボラタイルな(揮発性の高い)状態を続けている。(P-23)

5. 第2章 「日本病」の症状 —— アベノミックスの失敗

- (意見①) アベノミックスは、物価上昇率や経済成長率の目標値を大きく下回っている。にもかかわらず、安倍政権は、株価や有効求人倍率といった自らに都合の良いデータだけを「宣伝」する。その一方で、安倍政権は特定秘密保護法を制定し、メディアに圧力をかけ、アベノミックス批判は、事実上タブーになってしまう。TPP などの国際交渉も、その内容は秘密とされてきた。その結果、デー

々に基づいた政策論争は行われず、「道半ば」とか「継続は力なり」といった言葉がメディアから繰り返される。「三本の矢」の失敗が検証されないように、今度は「新三本の矢」にすり替えられ、そして政策の誤りは増幅されて、引き返せなくなってしまうのである。(P-27)

- (事実①) 2015年11月の国内企業物価は、対前年同月比でマイナス3.6%と、8カ月連続の下落が続いている。アベノミックスの当初掲げた目標からますます遠ざかっているのである。(P-37)
- (意見②) メディアが批判しないのは、安倍政権によるメディア圧力もあるが、スポンサーである大企業が目の先の収益を拡大する面が大きな原因であると思われる。(P-37)
- (意見③) 異常な金融緩和³⁾政策によって円安になると、外国人投資家にとって日本株は下落していることになる。年金資金の一部を外資系金融機関に委託することを含めて、国内資金を使って株価維持を図らないと、一気に株価が下落してしまう。加えて、米国のFRB(連邦準備制度理事会)がゼロ金利政策の離脱をうかがっている状況(2015年12月16日、引き上げを発表)では、円安および新興国の経済減速→株価暴落の危険に絶えずさらされているので、こうしたプラセボ(偽薬)の投与はますますエスカレートする。次に、異常な金融緩和³⁾が効果をあげず、さらに継続するので、国債金利が非常に低く、年金基金の運用利回りが確保できないことになる。株式で運用益を上げ、運用利回りをあげる必要性が生じる。(P-41)
- (認識①) 安倍政権は、自らの政治的目的のために、国民の財産である年金を利用し、リスクの高い株式に投入するので、年金財政の不安定化を招いている。(P-45)
- (事実②) 国際会計基準では、フリーキャッシュフローが重要視されるので、企業は多額のフリーキャッシュフローをもたないと、自社の株価を維持できない。株価が維持できなければ、買い取りの対象になりやすくなるからである。…(中略)…そのため、企業は内部留保をせっせとため込む。デフレの下で国内市場に設備投資をしないことが、それを加速させる。法人統計から見た内部留保(利益余剰金)は、2012年度に300兆円を超え、2013年度は約328兆円、2014年度には約354兆円にまで膨らんでいる。加えて、配当を増やさないと、外国人投資家を呼び込めず、自社の株価を維持できない。そのため、2014年度には企業は純利益の約4割に当たる13兆円も株主還元している。(P-50)
- (事実③) アベノミックスが始まって以降、賃金は輸入物価の上昇や消費税増税に追いつかず、2015年6月まで、実質賃金指数は26カ月連続でマイナスになったのである。こうした状況下で、安倍政権は、法人税の税率引き下げ、人件費を抑えられるように労働法制を変えるなど、企業の利益が大きくなる政策を次々に打ち出している。(P-51)
- (事実④) 国内市場がやせ細っていく状況では、大手企業は国内に投資せず、外国企業を買収するM&Aを盛んに行い、いまや外国投資で稼ぐようになっている。その一方で、円安に伴う輸入物価によって、輸入原材料に依存し、国内市場を相手にしている中小企業は経営を圧迫されている。それが、大手企業が史上最高益を更新しているにもかかわらず、地方経済を中心に衰退がもたらされている背景となっているのである。(P-53)
- (意見④) 金融危機への緊急対応のはずが、インフレターゲット論は、グローバリズムの下では起きるはずもないトリクルダウンという「仮説」を、あたかも経験された事実であるかのように見せかける、虚構からできているのである。(P-53)

6. 第3章 抗生物質の効かない日本経済 —— バブルとショックの悪性化

- (事実①) 財政・金融政策¹⁾と規制緩和中心の「構造改革」が繰り返され、…(中略)… 公的部門の債務残高が累積していく一方で、民間企業の債務が徐々に減少していったのである。こうして、ずるずると不良債権処理が行われた結果、巨額の民間債務が公的債務に付け替えられてきた。国の借金(国債や借入金など)は、2015年6月末で、およそ1,057兆円に達し、GDPの2倍を超える規模になってしまった。このような水準の財政赤字は、第二次大戦中と変わらない。戦争に伴うハイパーインフレや革命以外に、平時に返還した例はない。(P-71)
- (事実②) 2015年度の日銀による国債買い入れ額は、償還分を含めると、年間110兆円に上り、2015年度国債発行計画における発行額(短期国債を除く)126.4兆円の9割弱を買い入れたことになる。戦時中のような日銀の直接引き受けではないが、事実上、日銀による財政ファイナンス²⁾が行われているのと同じ状況に陥っているのである。(P-74)
- (意見①) 財政規律が失われている下で、何らかの突発的事態(例えば、テロや戦争)で、いざ物価上昇が起き、国債価格の下落と金利上昇が起きそうになれば、国債の最大の買い手である日銀は国債を大量に買い入れる金融緩和³⁾策を止められなくなる。かくして、アベノミックスは出口を失っていくのである。(P-77)
- (意見②) 低金利政策や財政出動¹⁾を繰り返し行っても(経済に)効かなくなっているのは、年金や福祉、労働者を守る雇用制度といった社会的セーフティネットを破壊し、自然エネルギーへの転換、農業の六次産業化⁷⁾や地域福祉のための分権などの産業と雇用を創り出す方向に逆行する政策を繰り返し、単にジャブジャブの金融拡大をやっていることによる。(P-79)

7. 第4章 「主流派」の言説と実感のずれ —— 社会の破壊

- (事実①) 総務省発表の政府統計では、2015年10月の完全失業は3.1%と低く、厚労省発表によると、有効求人倍率は前月と同じ1.24倍とされる。だが、これらの数値から期待して雇用を求めようとしても、そのほとんどが非正規雇用である。(P-85)
- (事実②) 2015年7月によやくプラスになったものの、9月の実質賃金の対前年同月比でわずか0.3%の増加にすぎず、6月まで実質賃金は26ヵ月連続で低下し、総務省の家計調査でみた勤労世帯の実収入は、同年9月はマイナス1.5%、10月はマイナス0.6%に落ち込んでいる。(P-85)
- (意見①) 中央銀行(日銀)と「国営放送(NHK)」を同時に独善的な内閣の支配下に置くやり方は、民主主義国家のフィードバックを重視した政策というよりは、後進国の開発独裁政権や軍事政権のやり方に近いものである。実際、クーデターを起こす時、軍部はまず国営放送を握って、メディア・情報を押さえ、中央銀行の通貨発行権を把握する。(P-85)
- (事実③) 少子高齢化の進む日本社会では、健常者はすでに多数派ではない。2013年には、内閣府での発表で公的補助の対象となる重度の身体障がい者でさえ、366万人、知的障がい者は55万人、精神障がい者は320万人としている。(P-88)
- (事実④) 医療費の実態からみると、男性の16.2%は糖尿病であり、37%は高血圧と報告されている。癌の毎年の罹患者数は64万人であり、一生のうちに癌にかかる比率は、男性54%、女性41%とされる。(P-88)
- (事実⑤) 15~24歳の若者の4割が非正規雇用労働者や失業者になり、国民年金の未納や滞納も3~4

割に上がる。(P-91)

- (意見②) 非正規雇用者は、国民年金・国民健康保険に加入するケースが多いので、企業は拠出金を負担しないで済む。それでは、企業はできるだけ非正規雇用者を雇う動機となってしまう。非正規雇用と正規雇用の間で、保険負担金や給付水準の格差が固定化されるだけでなく、職業別、雇用形態別に分断された年金保険制度や健康保険制度が、雇用の流動化を促してあり、本来、社会的セーフティネットの役割を果たすべき社会保障制度が逆機能を果たすようになっているのである。もはや最低補償年金を伴う年金制度の一元化なしに、社会保障制度は持続可能性を回復できない。それは、平等を損なうとともに、職業選択の自由をも奪っているのである。(P-92)
- (意見③) 二号被保険者である会社員の専業主婦(被扶養配偶者)だけが優遇されている現行制度は実態にあっていない。女性が働き、社会進出をしていくのが当たり前の社会を前提に、彼らに納税者・保険料納付者になってもらうしかない。もちろん、専業主婦も自由に選択できるようにするには、夫婦の年金を合算する「二分二乗法」を本格的に採用すべきだろう。(P-93)
- (事実⑥) 非正規雇用のままだと、年収 200 万円が精一杯である。これでは、結婚も出産もできない。不本意非正規雇用者が年収 300 万円の壁を超えようとする、ブラック企業に就職せざるをえない。この年収 300 万円には固定残業代というカラクリがある。(P-96)
- (意見④) 非正規雇用の増加が格差や貧困を生み出すだけでなく、非正規雇用者が一定の層(レイバープール)を形成したために、正規雇用者が過労死や過労自殺をするような「働き方を壊す」ところまでできている。さらに、それが今度はまた、非正規雇用者にも跳ね返り、ブラックバイトが横行するようになっている。いまや、格差・貧困問題は労働の破壊へと進化しているのである。(P-96)
- (事実⑦) 2014 年 6 月に公布された「地域医療介護総合確保推進法」によって、一定の収入以上の者が、介護利用者の負担の増加が進められる。また、要介護 3 以上にならないと、施設入所が認められず、要支援以下の訪問介護などのサービスを市区町村に任せることになった。(P-98)
- (事実⑧) 2015 年 6 月に、政府は 2025 年までに 16 万~20 万の病床削減を打ち出している。(P-98)
- (事実⑨) 2015 年の介護報酬改定では、介護報酬を全体でマイナス 2.27%の切り下げが行われる一方で、介護職員の処遇改善を求めた。(P-98)
- (事実⑩) 最後のセーフティネットである生活保護に関しては、2015 年度から住宅扶助基準と冬季加算の削減が実施されている。(P-98)
- (事実⑪) 「社会保障と税の一体改革」と銘打って、2014 年 4 月の消費税率が 5%から 8%に引き上げられた。しかし、もともとこの 3%の消費税増税分のほとんどは、財政再建のためであり、5 分の 1 しか福祉に回さないことになっていた。いざ、消費税増税が決まると、今度は景気が悪化するからと、法人税減税や公共事業が必要だとして、景気対策のために消費税増税分は消えた。(P-99)
- (事実⑫) 税金のかからない繰越欠損金の金額が巨額に上がっているために、研究開発費の減免税などと相まって、名だたる大手企業の中には史上最高益をあげながら、法人税をほとんど支払っていない企業も存在する。(P-99)
- (意見⑤) 厚労省のいう「地域包括ケア」では、病院追い出しと家族の介護負担だけが増えていき、高齢化が進む弱小自治体から切り捨てられていだけだろう。(P-104)
- (事実⑬) すでに 400 以上にも上る「特区」からは、新たな産業が生まれた事例はほとんどない。(P-106)

- (認識①) 福島第一原発事故を引き起こした日本で、安倍政権が原発輸出を進めたために、世界で不良債権化する原発の損失を日本の原子力企業がかぶるという構図になっているのである。(P-108)
- (事実⑭) 3年以上停止していた原発が再稼働された例は、米国やカナダでは14基しかない。その14基はすべて、再稼働後にトラブルを起こしているのである。(P-109)
- (意見⑥) 2015年9月24日に、安倍首相は、…(中略)… これからは「経済優先で“一億総活躍社会”を目指す」と宣言し、「名目GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という新しい「三本の矢」を打ち出した。この「新三本の矢」は、矢でなく^ま矢=目標であり、目標自体の実現可能性が疑わしいだけでなく、政策手段も実現の道筋も明らかにされておらず、しかも総裁任期を超える5～10年後に目標年次が設定されている。(P-112)

8. 第5章 エピゲノム病としての長期衰退

- (事実①) 安倍政権になって、経済成長がないまま急激な円安が進んだために、ドル建てで見た日本のGDPは急速に減少している。2012年と2014年を比較すると、それがわかる。…(中略)… 日本は5.95兆ドルから4.61兆ドルへと、22.5%も減少した。結果として、日本のドル建てGDPは、第二位の中国の71%から44%にまで落ちてきた。つまり、中国の半分以下にまで落ちているのである。(P-136)
- (事実②) ドル建てで見た一人当たりGDPで見ると、2012年の4万6661ドルから2014年の3万6331ドルへと大きく減少している。嘗ては3位まで上昇した一人当たりGDPは、2014年には27位まで落ちている。これらは、世界における日本経済の急速な地位低下を端的に表している。(P-136)
- (事実③) 格差と貧困の拡大が続いている。相対的貧困率は、1997年の14.6%から2012年は16.6%になった。生活保護世帯もバブル崩壊が本格化した1990年代半ば以降、ずっと増加を続けている。そして、アベノミックスの下でも、その増加は止まっていない。2012年度は約155.9万世帯、受給者数は約213.6万人だったのが、2015年7月には約162.8万世帯、受給者は約216.5万人に達している。(P-136)
- (事実④) 貧困状態にある17歳以下の子どもの割合を示した「子どもの貧困率」は、1997年に13.4%だったが、2012年には16.3%に達し、子どもの6人に一人は貧困になっている。ひとり親世帯のおよそ9割は母子世帯で、大半が非正規雇用で働き、年収の平均は180万円ほどと、一般世帯の3割程度にとどまっている。厚労省によれば、母子世帯などのひとり親世帯の貧困率は54.6%で、その他すべての世帯の平均の4倍以上に上っており、子どもの大学などへの進学率も41.6%と、全世帯の平均よりも30ポイント近く低くなっている。(P-137)
- (意見①) 地方の首長選挙や地方議会選挙における無投票当選の増加は、地域の問題を民主主義的に解決する力の衰退を意味している。こうした地域の衰退は、人間らしく生活する場の喪失を意味する。(P-138)

9. 第6章 周期性のコントロールが消える時

- (意見①) (「日本病」から想定される)もっともありそうな未来の姿は、「格差社会」の固定化が生み出す社会内部からの中長期にわたる衰弱と崩壊である。(P-161)
- (意見②) 原発を日本全体で見ると、例えば、新潟の柏崎刈羽原発も福島第一原発も、地元のためにつくら

れたのではない。東京という大都市圏へ電力を供給するためである。にもかかわらず、首都圏に原発が建設されないのは、原発の危険性が良く認識されていたからである。都会への資源の集中と、地方への放射性物質と廃棄物とその漏洩^{ろうえい}のリスクの負担の集中が当たり前になることこそ、「日本病」の起源があり、それゆえに、地方のリスクは深刻には考慮されないことになっていく。(P-161)

- (意見③) 基地、ダム、原発という「危険施設」を引き受けるしか、経済的に持続可能性のなくなる地域が次々生み出される問題が、より大きな「日本病」の構図の中で見えてこなくてはいけない。(P-161)
- (意見④) 今の日本の人口減少でも、女性が生涯子どもをもうける数が最も少ないのは、東京都である。…(中略)… 沖縄や事故前の福島は、子どもの出生率が東京よりずっと高かった。若い人々の生活に持続可能性が最も見出しにくい東京という問題と、その裏返しの原発やダムや基地に依存させられている地域の問題こそが、「日本病」の症状の一つなのである。(P-161)
- (事実①) 2015年12月10日現在、日銀の国債保有は326兆円を超えた。永遠に目標に到達しないことで、かろうじて成り立つインフレーターゲット論は、ひたすらリスクをため込むばかりになっている。(P-191)
- (意見⑤) 「日本病」に直面するわれわれには、経済の個々の制御メカニズムを立て直しながら、新たな産業と雇用を創出し、経済の制御系を制御するメカニズムであったはずの財政・金融政策¹⁾を立て直すことが、待ったなしの課題となっている。同時に、それは栄養と増殖の組み合わせのエピゲノム⁶⁾のように、格差と貧困を克服し、国民の生活と健康を守る社会保障・福祉・雇用制度と統合的に設計されなくては、うまく働かないであろう。(P-192)

10. 第7章 「日本病」からの出口はどこにあるのか

- (意見①) バブル崩壊後、日本の社会において、若者の雇用流動化によって「失われた世代」が生まれ、以来、家族も雇用も大きく破壊されてきた。異常な金融緩和⁹⁾と硬直化していく財政赤字の中で、格差が拡大し、固定化していき、社会基盤の解体が進んでいる。若い世代を中心とする雇用の流動化、高齢者の格差拡大、独居老人や認知症の増加、母子家庭の増加と子どもの貧困の増大、地域経済の荒廃、とりわけ農村の崩壊がこのまま進行していけば、社会は深刻な亀裂と不安定化を招いていく。(P-205)
- (意見②) 業種や雇用形態にかかわらず、年金制度や健康保険制度を一元化することや最低賃金を引き上げることが不可欠である。少子化問題を解決していくには、子ども手当のように、親の所得ではなく、全ての子どもに育つ権利を保障する普遍給付に切り替えることで、女性が子どもを産むリスクを徹底的に軽減するジェンダー的視点が不可欠である。(P-206)
- (意見③) 独居老人、認知症、母子家庭、精神的な障害、非正規雇用など、多様な生活困窮者に対して、ただ所得水準だけを基準に様々な給付をばらまいても、問題は解決しない。上からの画一的行政ではなく、地域単位で、若い世代の子育て、社会に参加できる雇用の創出、医療や高齢者介護や社会貢献などを一体化した制度設計が求められる。地域の実情に応じて、個々人に寄り添った丁寧な対人社会サービスを提供する仕組みは、地域におけるサービス供給者、利用者、負担者が参加して決定できる民主主義的な枠組みが必要になってくる。そのためには、地域に財源と権限を委譲することが不可欠である。制度やルール「共有」によってミニマム(最低限度)を保障したうえで、可能な限り自由で多様な対応が地域の現場でできるようにすることが大事なのである。

それゆえ、医療・介護・教育・保育・就労支援などの現物給付は、フィードバックの検証が可能な小さなユニット(単位)、つまり地域で行うようにしなければならない。(P-206)

- (意見④) 東京への膨大な人口の集中は一見、経済合理性があるように見えながら、実は、雇用機会を喪失した若者が東京に吸い寄せられて、東京は若い世代の生活に不安定と困窮と過重労働を強い、合計特殊出生率を最低にして、少子高齢化問題を悪化させているのである。(P-210)
- (意見⑤) 地方問題を「逆東京問題」としてとらえることにより、地方活性化がコストの問題ではなく、仕組みの問題であることが明らかになる。原発の問題は、東京は膨大な電力を使いながら、発電にかかわる放射性物質(核のゴミ)などの環境負荷は、福島や新潟に負わせるという発想であった。同じように、基地負担は沖縄に、という「逆東京問題」と理解できる。こうした、「利益は東京で、負担は地方で」という中央と地方の格差を、逆転させることが求められる。(P-211)
- (意見⑥) 自然エネルギーの産業をスケール化させ、持続可能に構築するための本格的な発送電分離改革、スマート化、フィード・インタリフ(再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度)の活用など、世界各国でスタートとしている政策では、共有論に基づくルールの作り替えの設計図が示されている。(P-211)
- (意見⑦) アベノミックスを進める安倍政権は、マスコミ対策に特別の力を注ぎ、系統的に情報を歪めている。政権発足とともに、NHKにおける会長や経営委員の人事介入、あるいは自民党若手勉強会において、マスコミへの圧力を経済界に要請するような、露骨なマスコミ統制からスタートしている。アベノミックスの特徴が、データ操作になることを本書は見てきた。だが、こうしたマスコミ支配は、後進国の独裁政権のような出口のない政策の強行突破にならざるをえない。(P-216)
- (意見⑧) わが国のインターネットの伝える情報の問題点が大きくなっていく。インターネットの情報においては、バイアス(偏向)のない網羅的な情報を集めたデータベースと、恣意性に満ちたバイアス情報が混在している。日本の侵略戦争にかかわるテーマなどは、ネット上で、系統的にバイアスをかけたテキストファイルのみとなる異常な編集が行われている。あたかも、テキストベースのウェブの世界で、ひとつの言説が成立しているかのような虚構ができあがってしまうのである。(P-216)
- (意見⑨) 自然科学、社会科学、人文科学と分けられてきた科学の統一的な理解がないと、これからの情報科学を軸とする産業革命は担えない。アベノミックスの人文科学敵視に反論するにしても、それは従来の人文科学を守れという回顧主義だけでは達成できない。歴史全体をバイアスなしに経験としてとらえていく文化(しなやかな文化、予測の科学に根ざした文化)が「日本病」の出口である。(P-230)

【次回の読書会】

(日 時) 2016年5月15日(日)14時~17時

(場 所) 船橋歌うんだ村

(読む本-11) 富岡幸雄著『税金を払わない巨大企業』(文春新書、2014年刊)

<---レジメ(11:作成中)

【次々回以降の読書会】

(予定本) 春名幹男著『仮面の同盟——米外交機密文書から明かす真実』

(文春新書、2015年刊) <---レジメ(12:作成中)

(予定本) マーティン・ファクラー著『安倍政権にひれ伏す日本のメディア』

(双葉新書、2016年刊)

【参考資料-1】 オリーブ千葉読書会レジメのリスト

- ✚ 矢部宏治著『日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか』（集英社インターナショナル、2014年刊）<---レジメ (1)
- ✚ 岩本沙弓著『バブルの死角——日本人が損するカラクリ』（集英社新書、2013年刊）<---レジメ (2)
- ✚ 中野剛志著『TPP 亡国論』（集英社新書、2011年刊）<---レジメ (3)
- ✚ 山下祐介著『地域消滅の罟——「増田レポート」と人口減少社会の正体』（ちくま新書、2014年刊）
◇ <---レジメ (4)
- ✚ ジョン・W・ダワー & ガバン・マコーミック著『転換期の日本へ——「パックス・アメリカナ」か「パックス・アジア」か』（NHK出版新書、2014年刊）<---レジメ (5)
- ✚ 若杉冽著『東京ブラックアウト』（講談社、2014年刊）<---レジメ (6)
- ✚ 宇沢弘文・内橋克人著『始まっている未来』（岩波書店、2009年刊）<---レジメ (7)
- ✚ 藻谷浩介・NHK 広島取材班著『里山資本主義——日本経済は「安心の原理」で動く』（角川 one テーマ 21、2013年刊）<---レジメ (8)
- ✚ 瀬木比呂氏著『絶望の裁判所』（講談社現代新書、2014年刊）<---レジメ (9)

【参考資料-2】

1) 財政・金融政策:

金融政策も財政政策も、目標は経済目標の達成であり、金融政策は日銀(中央銀行)が、財政政策は政府が行う。

金融政策:

金融政策とは、利子率の変化を利用して景気の調整をしようとするもの。公定歩合を下げる、預金準備率を下げる、債券を買う(買いオペレーション)を行うと利子率が下がる。すると、企業はお金を借りやすくなる。借りたお金で投資・生産を拡大し、GDPが増大し、景気は回復に向かう。このようなことを狙って行うのが金融政策である。

財政政策(財政出動):

財政政策は、公共事業などを行い、GDP(所得)を増やし、それによって更なる需要(消費)を増やし、景気を回復させようとするもの。

財政政策でGDPが増えるとうなるか。GDPが大きいのというのは、物がたくさん作られて、たくさん売れるということ。そのような状況では、すぐにでもお金が必要になる。言い換えれば、貨幣需要が増大する。すると、利子率が上がる。その結果、投資・生産は縮小に向かう。GDPは縮小し景気は後退に向かう!(当初の目標と逆効果)

このように、財政政策は、結果として金利の部分にまで触^まってしまい、逆効果になることがある。金融政策・財政政策の評価は色々考え方があ^る。 (ケインズ・新古典派などの)貨幣数量説・k%インフレ説を適用すれば、金融政策は無効だということになってしまう。財政政策も金融政策も無効でも万能でもない、その中間的な見方をするのが一般的である。

(“教えて! goo”より引用)

2) 財政ファイナンス:

財政ファイナンスは、「国債のマネタイゼーション(国債の貨幣化)」とも呼ばれ、国(政府)の発行した国債等を中央銀行が直接引き受けることをいう。これは、中央銀行が政府に対して、マネー(資金)をファイナ

ンス(供給)することであり、政府の厳しい財政状況において、財政赤字の拡大や穴埋めの支援策として、中央銀行が直接協力することを意味する。

一般的に、財政ファイナンスを行うと、その国の政府の財政節度を失わせると共に、中央銀行による通貨の増発に歯止めが掛らなくなって、悪性のインフレ(ハイパーインフレ等)を引き起こす恐れがあり、そうなると、その国の通貨や経済運営そのものに対する国内外からの信頼も大きく損なわれるため、先進各国では、財政ファイナンスを制度的に禁止している。

現在、日本においても、「国債の市中消化の原則」と呼ばれるものがあり、財政ファイナンスと見なされる恐れのある日銀における国債引き受けは、財政法第5条によって原則として禁止されている。ただし、金融調節の結果として保有している国債のうち、償還期限が到来したものについては、「財政法第5条(ただし書き)」の規定に基づき、国会の議決を経た金額の範囲内に限って、国による借換えに応じている。

(“iFinance”より引用)

3) 金融緩和:

日銀(中央銀行)が、不況時に、景気底上げのために行う金融政策のひとつ。金融緩和政策ともよばれる。景気が悪化したとき、国債を買い上げたり、政策金利⁵⁾と預金準備率を引き下げたりすることによって、マネーサプライ(通貨供給量)を増やし、資金調達を容易にする政策をさす。また、国債や手形の買い上げによって、マネーサプライを増やす政策を、特に量的金融緩和政策(量的緩和)という。

(“ナビゲート ビジネス基本用語集”より引用)

4) 信用創造・信用収縮:

信用創造とは、銀行の貸出によって、マネーサプライ(通貨供給量)が増加すること。あるいは、金融機関のおこなう「決済機能の提供」と「金融の仲介機能」が作用して、信用貨幣が増加する機能を指す。銀行が貨幣経済において果たしている重要な機能のひとつ。

信用収縮(credit crunch)とは、融資枠の縮小、あるいは銀行の融資条件の急激な厳格化、という現象である。一般的に、信用収縮は、公的金利の上昇と無関係な信用枠の縮小を含む。このような状況下では、融資枠と金利の関係は暗黙のうちに変化する。つまり、公的金利と無関係に融資枠が縮小したり、金利と融資枠との間の明瞭な関係が失われる。信用収縮は、貸し手や投資家がよりリスクの低い国債などの投資先を(しばしば中小企業を犠牲にして)探すという逃避をもたらす。リチャード・ヴェルナーは、1991年の段階で、日本が歴史的規模の不況型の信用収縮(クレジット・クランチ)に移行し、銀行破たんを招こうとしていることを指摘していた。

(“ウイキペディア”より引用)

5) 政策金利:

政策金利とは、日銀(中央銀行)が、一般の銀行(市中銀行)に融資する際の金利をいう。

日銀の金融政策によって決められ、景気が良い場合には高く設定され、景気が悪い場合には低く設定される。これによって、景気が良い場合には預貯金やローンの金利が上がり、通貨の流通が抑えられる。景気が悪い場合には金利が低くなって、通貨の流通を促進する意味合いを持たせることになる。

(“ウイキペディア”より引用)

6) エピゲノム:

DNAの塩基配列を変えることなく、遺伝子のはたらきを決めるしくみをエピジェネティクスとよび、その情報の集まりがエピゲノムです。

こんな風にイメージしてください。ゲノムを A,C,G,T の4種類の音符が並んだ音の羅列だとすると、音に強弱をつけたりテンポを変えたりして曲を奏でるしくみが、エピジェネティクスです。私たちの身体をつくる細胞には、基本的にすべて同じゲノムが入っているのに、いろいろな種類の細胞になれています。これは、同じ音の羅列(DNA の塩基配列)をつかって、ちがう曲(皮膚の細胞や腸の細胞などおよそ200種類の細胞)を奏でるしくみ、つまりエピジェネティクスのおかげなのです。



図-4 同じゲノムでも細胞ごとに異なるエピゲノム

(“CREST IHEC“より引用)

7) 農業の六次産業化:

農業、水産業は、産業分類では第一次産業に分類され、農畜産物、水産物の生産を行うものとされている。だが、六次産業は、農畜産物、水産物の生産だけでなく、食品加工(第二次産業)、流通・販売(第三次産業)にも農業者が主体的かつ総合的に関わることによって、加工賃や流通マージンなどの今まで第二次・第三次産業の事業者が得ていた付加価値を、農業者自身が得ることによって農業を活性化させようというものである。

農業の六次産業という名称は、農業本来の第一次産業だけでなく、他の第二次・第三次産業を取り込むことから、第一次産業の1と第二次産業の2、第三次産業の3を足し算すると「6」になることをもじった造語であったが、現在は、第一次産業である農業が衰退しては成り立たないこと、各産業の単なる寄せ集め(足し算)ではなく、有機的・総合的結合を図るとして掛け算であると今村奈良臣が提唱している。

農業の六次産業の付加価値として、農業のブランド化、消費者への直接販売、レストランの経営などが挙げられる。

第一次産業に付加価値をつけて高度化を目指すという観点では、1.5次産業化に類似しているが、六次産業は加工、流通を複合化させるという視点がより明確である。

(“ウイキペディア”より引用)